入　札　説　明　書

件名　令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究

令和８年１１月

文部科学省総合教育政策局日本語教育課

文部科学省の委託契約に係る入札公告（令和８年１１月６日付け）に基づく入札等については、会計法（昭和 22 年法律第 35 号)、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）等の会計法令並びに入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

Ⅰ　入札及び契約に関する事項

１　契約担当官等

（１）支出負担行為担当官　文部科学省総合教育政策局長　淵上　孝
（２）所属部局名　　文部科学省総合教育政策局
（３）所在地　　〒100-8959　東京都千代田区霞が関 3-2-2

２　調達内容

（１）業務の件名　　令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究
（２）業務の内容　　別紙１仕様書による。
（３）履行期間　　契約締結日から令和９年３月２３日
（４）履行場所　　支出負担行為担当官が指定する場所
（５）入札方法

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、

① 一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、総合評価のための技術等に関する提案書（以下「総合評価のための書類」という。）を提出しなければならない。（必要書類の種類及び部数については資料１を参照)。

② 競争加入者は、委託代金の概算払の有無、概算払の割合又は金額、部分支払の有無又はその支払回数等の契約条件を契約書（案）（委託要領様式第１）に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。また、本件業務等に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約額の 110 分の 100 に相当する金額（税抜表示）を記載した入札書を提出しなければならない。

（６）入札保証金及び契約保証金　　免除

３　競争参加資格

（１）予決令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合は、これに当たらない。
（２）文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（３）公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。

（４）本件業務のための調査を請け負った者又はその関連会社でないこと（当該者が当該関与によって競争上の不公正な利点を享受しない場合を除く。）。

（５）本件業務の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。

（６）文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和８年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。調達ポータルを確認し、資格審査申請手続を行うこと。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

４　入札書の提出場所等

（１）入札書並びに入札公告及び入札説明書に示した要求要件を履行できることを証明する書類（以下「履行できることを証明する書類」という。）の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒100-8959　東京都千代田区霞が関 3-2-2
文部科学省総合教育政策局日本語教育課登録日本語教員係
TEL　03-5253-4111（内線 5793）

（２）入札説明会の日時及び場所

令和８年１１月２４日（火）１４：００　オンライン

※　参加を希望する場合は、令和８年１１月２０日（金）１８：００までにメールにて事前登録を行うこと。（応札に当たり、本説明会への参加は任意である。）
宛先：nihongo-kyouin@mext.go.jp
件名：入札説明会参加希望（令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究）
本文記載内容：参加者名（法人の場合はその名称又は商号を含む）、電話番号

（３）入札書の受領期限

令和８年１１月２６日（木）１８：１５
上記の期限を過ぎてからの提出は一切認めない。

（４）入札書の提出方法

競争加入者等は、本入札説明書、別紙１仕様書、総合評価基準及び契約書（案）（委託要領様式第１）を熟覧の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、上記４の（１）に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

①　競争加入者等は、資料１「競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類」に定める書類を作成し、メール、郵送又は持参により入札書の受領期限までに提出すること。

② 競争加入者等は、次に掲げる事項を記載した別紙２入札書を作成し、封筒に入れ封緘し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「○○月○○日開札［入札件名］の入札書在中」と朱書きし、配達の記録が残るようにした郵便・信書便による送付又は持参をすること。

※ ４（３）の受領期限必着とするため留意すること。

※ ４（１）に記載の部署名を漏れなく記載すること。

※ 郵送上又はメール送信上の事故（未達等）については、当方は一切の責任を負わない。

（ア）入札件名

（イ）入札金額

（ウ）競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）

（エ）代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名

③ メール、電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。

④ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

⑤ 競争加入者は、入札書の提出時に、暴団等に該当しない旨の別紙４誓約書を提出しなければならない。

（５）入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者が提出したもの

② 入札件名及び入札金額のないもの

③ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）のないもの又は判然としないもの

④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）

⑤ 入札件名に重大な誤りのあるもの

⑥ 入札金額の記載が不明確なもの

⑦ 入札金額の記載を訂正したもの

⑧ 入札公告及び入札説明書において示した入札書の受領期限までに到達しなかったもの

⑨ この入札に関し、公正な競争を阻害する行為を行ったと認められる者の提出したもの

⑩ この入札に関し、独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不当に阻害したと認められる者の提出したもの（この場合にあっては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする）

⑪ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの

⑫ その他入札に関する条件に違反した入札書

⑬　上記（４）⑤の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出したもの（本項は、誓約書の提出を要しないこととされた者には適用しない）

（６）入札の延期等

競争加入者等が相連合し、又は不穏の挙動をするなどの場合であって、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることができる。

（７）代理人による入札

①　代理人が入札する場合は、入札時までに委任状を提出しなければならない。

②　競争加入者等は、本件に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。

（８）開札の日時と場所

令和８年１２月１８日（金）１３：３０　文部科学省入札室

（９）開札

①　開札は、競争加入者等を立ち会わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

②　開札場には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び上記①の立会職員以外の者は入場することはできない。

③　競争加入者等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

④　競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が上記４の（７）の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出しなければならない。

⑤　競争加入者等は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。

⑥　開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。

（ア）公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者

（イ）公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合をした者

⑦　開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。紙による入札を行った入札者のうち開札に立ち会わなかった者は、再度の入札に参加することができない。なお、再度入札に参加できる者は、当初入札に参加した者とする。

５　その他

（１）契約手続きに使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨

（２）競争加入者等に要求される事項

①　競争加入者等は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から総合評価のための書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。

② 競争加入者等又は契約の相手方が本件入札に関して要した費用については、全て当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。

③ 競争加入者等は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和４年９月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進･連絡会議決定：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/business_jinken/dai6/siryou4.pdf ）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

（３）競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類

① 競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類は資料１により作成する。

② 資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。

③ 支出負担行為担当官は、提出された書類を競争参加資格の確認及び総合評価の実施以外に競争加入者等に無断で使用することはない。

④ 一旦受領した書類は返却しない。

⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。

⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、評価の対象としない。

（４）落札者の決定方法　　総合評価落札方式とする。

① 前記４の（４）に従い書類・資料を添付して入札書を提出した競争加入者等であって、前記３の競争参加資格を全て満たし、本入札説明書において明らかにした技術等（以下「技術等」という。）の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該競争加入者等の入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該競争加入者の申込みに係る入札価格に対する得点と、技術等の各評価項目の得点合計を合算して得た数値（以下「統合評価点」という。）の最も高い者をもって落札者とする。

なお、入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を一から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

② 落札となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

③ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

（５）契約書の作成

① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から７日以内（契約の相手方が遠隔地にあるなど特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。

② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に、支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けて、これ

に記名押印するものとする。

③　前記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

④　国の契約は会計法により当事者双方が契約書に押印しない限り確定しないため、たとえ契約の相手方が決定したとしても双方が契約書に押印していない間は業務に着手することはできない。また、契約締結以前に契約の相手方が要した費用について、国は負担することはできないのでその点に十分留意するとともに、契約の相手方が決定した後は迅速に契約締結を進めていくこと。なお、業務の一部を別の者に再委託する場合はその再委託先にも伝えておくこと。

⑤　総合評価において評価した技術等については、全て契約書にその内容を記載するものとする。

（６）支払条件　　契約書（案）（委託要領様式第１）のとおりとする。

（７）本件業務の検査等

①　落札者が入札者とともに提出した総合評価のための書類の内容は、仕様書等と同様に全て検査等の対象とする。

②　　検査終了後、落札者が提出した総合評価のための書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対し損害賠償等を求める場合がある。

（８）　経費計上及び経費処理の留意事項

本委託事業に係る経費計上及び経費処理に当たっては、委託要項・委託要領等の他 、「委託事業の手引き（文部科学省委託事業実施者向け）

（https://pf.mext.go.jp/gpo3/kanpo/gpoindex.asp）によるものとする。

Ⅱ　技術及び総合評価に関する事項

１　本件業務の仕様

本件業務の仕様は、別紙１仕様書とおりとする。

２　総合評価に関する事項

（１）評価項目

総合評価落札方式において評価対象となる項目は総合評価基準に明示され、評価は明示された評価項目に基づいて行われる。

（２）必須とする項目及びそれ以外の項目

必須とする項目については、別紙１仕様書及び総合評価基準によって示される最低限の要求要件を全て満たしているか否かを判定し、満たしていないものについては不合格とする。また、必須とする項目については、総合評価基準に基づき項目ごとに評価する。

（３）得点配分

得点配分は、総合評価基準に基づき行われる。

（４）評価方法

① 入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を一から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

② 技術等に対する得点は、必須とする項目で最低限の要求要件以上の評価項目及び必須とする項目以外の項目については、提出された総合評価に関する資料に基づき、総合評価基準によって前記２の（３）で示される得点配分に従い得点が与えられる。

③ 前記①と②の得点の合計により評価する。

（５）総合評価のための書類

総合評価のための書類については、資料１に示された書類及び部数を入札書とともに提出するものとする。

（６）仕様書等の照会先

別紙１仕様書及び総合評価のための書類等に関する問合せ先、照会先は以下のとおり。公告期間中の質問、相談等については、当該者のみが有利となるような質問等については回答できない。質問等に係る重要な情報はホームページにて公開している本件の公告情報に開示する。

〒100-8959　東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省総合教育政策局日本語教育課登録日本語教員係

TEL　03-5253-4111（内線 5793）

資料１　競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類
資料２　入札封書記載方法
別紙１　仕様書
別紙２　入札書
別紙３　委任状
別紙４　誓約書
別紙５　従業員への賃金引上げ計画の表明書
別紙６　参考見積書
別冊　　技術提案書作成要領
別冊　　総合評価基準
別冊　　委託要項
別冊　　委託要領（委託要領様式第１　契約書（案）を含む）

資料１

競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類

１　競争参加資格の確認のための書類

（１）　文部科学省競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し　　１部

（２）　誓約書（暴力団等に該当しない者であることを証明する書類【別紙４】）１部

（３）　誓約書（本業務を完了できることを証明する書類【任意様式】）　　１部

２　総合評価のための書類

（１）　技術提案申請書　１部

（２）　技術提案申請書（電子媒体）１式

（３）　技術提案書　　１部

※　「別冊　技術提案書作成要領」を参照して作成すること。

（４）　技術提案書（電子媒体）　　１式

（５）　競争加入者の概要（要覧、会社案内等）（電子媒体）　　１式

（６）　最新の財務諸表等の資料（電子媒体）　　１式

（７）　評価項目及び評価基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合はその写し　　１部

（８）　評価項目及び評価基準にある「賃上げを実施する企業に関する評価」における従業員への賃金引上げ計画の表明がある場合はその表明書【別紙５】　　１部

（９）　同種又は類似する委託業務を受託した実績がある場合はその成果物（電子媒体）　　１式

※　複数ある場合は１種類のみとすること。

※　社名等が記載されている箇所は削除又は墨消しすること。

※　契約等の事情により電子媒体の提出ができない場合は相談すること。

（10）　参考見積書【別紙６】（電子媒体）　　１式

※　仕様に記載している用務に係る単価・工数等の内訳があるもの。

※　別紙１仕様書の事業規模の範囲内で提出すること。

メールアドレス：nihongo-kyouin@mext.go.jp

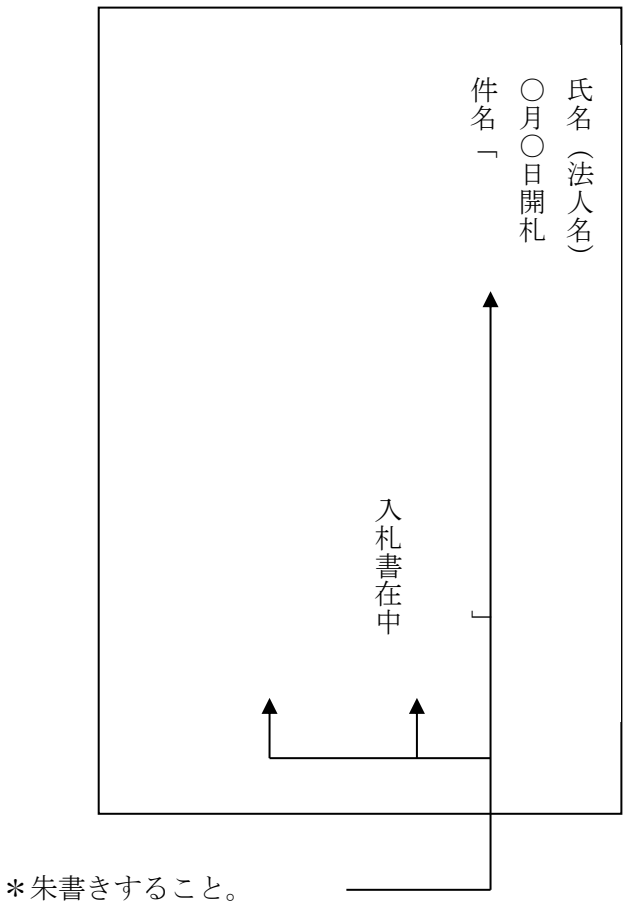
電子媒体を送付する際、メールの件名は以下とすること。

件名：【法人名】令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究

TEL　03-5253-4111（内線 5793）

資料２（入札封書記載方法）

表



＊朱書きすること。

委任状等は別の封筒にすること。

■入札書及び委任状について

① 競争加入者本人の場合
別紙２－１（入札書案）のみ

② 代理人の場合
別紙２－２（入札書案）及び別紙３－１（委任状案）
［説明］社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合
競争加入者（社長） → 社員

③ 復代理人の場合
別紙２－３（入札書案）、別紙３－２（委任状案）及び別紙３－３（委任状案）
［説明］支店長等が一定期間等競争加入者の代理人となり、支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合
競争加入者（社長） → 代理人（支社長、支店長、営業部長等） → 復代理人（社員）
別紙３－２（委任状案） 別紙３－３（委任状案）

別紙２－１

（競争加入者本人が入札する場合）

入　　札　　書

件　　名　　令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究

入札金額　　金　　円也
（税抜）

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

文部科学省が定めた製造請負契約基準を熟知し，仕様書に従って上記の請負をするものとして，入札に関する条件を承諾の上，上記の金額によって入札します。

令和　　年　　月　　日

文部科学省支出負担行為担当官　殿

競争加入者

住　所
氏　名

別紙２－２

（代理人が入札する場合）

入　　札　　書

件　　名　　令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究

入札金額　　金　　円也
（税抜）

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

文部科学省が定めた製造請負契約基準を熟知し，仕様書に従って上記の請負をするものとして，入札に関する条件を承諾の上，上記の金額によって入札します。

令和　　年　　月　　日

文部科学省支出負担行為担当官　殿

競争加入者

住　所
氏　名

代　理　人

住　所
氏　名

別紙２－３

（復代理人が入札する場合）

入　　札　　書

件　　名　　令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究

入札金額　　金　　円也
（税抜）

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額

文部科学省が定めた製造請負契約基準を熟知し，仕様書に従って上記の請負をするものとして，入札に関する条件を承諾の上，上記の金額によって入札します。

令和　　年　　月　　日

文部科学省支出負担行為担当官　殿

競争加入者

住　所
氏　名

復 代 理 人

住　所
氏　名

別紙３－１

（代理委任状の参考例１：社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

文部科学省　　御中

委任者（競争加入者）住　　所

会 社 名

代表者名

私は，　　を代理人と定め，下記の一切の権限を委任します。

記

令和　　年　　月　　日公告分の文部科学省において行われる令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究に係る一般競争入札に関する件

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり，必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

別紙３－２

（代理委任状の参考例２：支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

文部科学省　　御中

委任者（競争加入者）住　　所

会 社 名

代表者名

私は，下記の者を代理人と定め，文部科学省との間における下記の一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人）　住　所
会社名
氏　名

委任事項　　１　入札及び見積りに関する件
２　契約締結に関する件
３　入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
４　契約物品の納入及び取下げに関する件
５　契約代金の請求及び受領に関する件
６　復代理人の選任に関する件
７　・・・・・・・・・・・・・

委任期間　　令和　　年　　月　　日　から令和　　年　　月　　日まで

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり，必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

別紙３－３

（代理委任状の参考例３：支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

文部科学省　　御中

委任者（競争加入者の代理人）住　　所

会 社 名

氏　　名

私は，　　を（競争加入者）の復代理人と定め，下記の一切の権限を委任します。

記

令和　　年　　月　　日公告分の文部科学省において行われる令和８年度「日本語教育の参照枠」を活用した教育プログラム受講者の評価手法等に係る調査研究に係る一般競争入札に関する件

（注）１　この場合，競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されることが必要であること。（参考例２を参照）
２　これは参考例（様式及び記載内容）であり，必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

別紙４

誓約書

□ 私　□ 当社　は，下記１及び２のいずれにも該当しません。また，将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人，法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者，法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。）が，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき。

（４）役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が,暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）
社名及び代表者名

※ 法人等の役員等の氏名及び生年月日等が明らかとなる資料（別紙参照，押印不要）を添付すること。

（別紙）

役　員　等　名　簿

法人（個人）名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　職　名	（フ　リ　ガ　ナ） 氏　　名	生　年　月　日	性　別	住　　所
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	
	（ ）	T S　年　月　日 H	男 ・ 女	

（注）法人の場合，本様式には，登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※ 当該役員等名簿は例示であるため，「役職名」「氏名（フリガナ）」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば，様式は問いません。

別紙５

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）（又は〇年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率〇％以上とすることを表明いたします（又は従業員と合意したことを表明いたします）。

令和　年　　月　　日
株式会社〇〇〇〇
（住所を記載）
代表者氏名　〇〇　〇〇

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日
株式会社〇〇〇〇
従業員代表　　氏名　〇〇　〇〇
給与又は経理担当者　　氏名　〇〇　〇〇

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。
　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

参考見積書

※ 本様式に記載の内容が網羅されている場合は任意様式でも可

※ 必要のない項目については行ごと削除すること。

氏名（法人名）：

代表者名：

（単位：円）

費目	種別	内訳	経費予定額
人件費	人件費		
事業費	諸謝金		
	旅費		
	借損料		
	消耗品費		
	会議費		
	印刷製本費		
	雑役務費		
	消費税相当額	不（非）課税経費（人件費、外国旅費、保険料等）×消費税	
		（注１）インボイス影響額-経過措置の適用：無	
		（注２）インボイス影響額-経過措置の適用：有	
一般管理費	一般管理費		
再委託費	再委託費		
合計			0

※業務規模に応じ、適宜上記種別区分を費目区分としてください。（以下同じ。）